

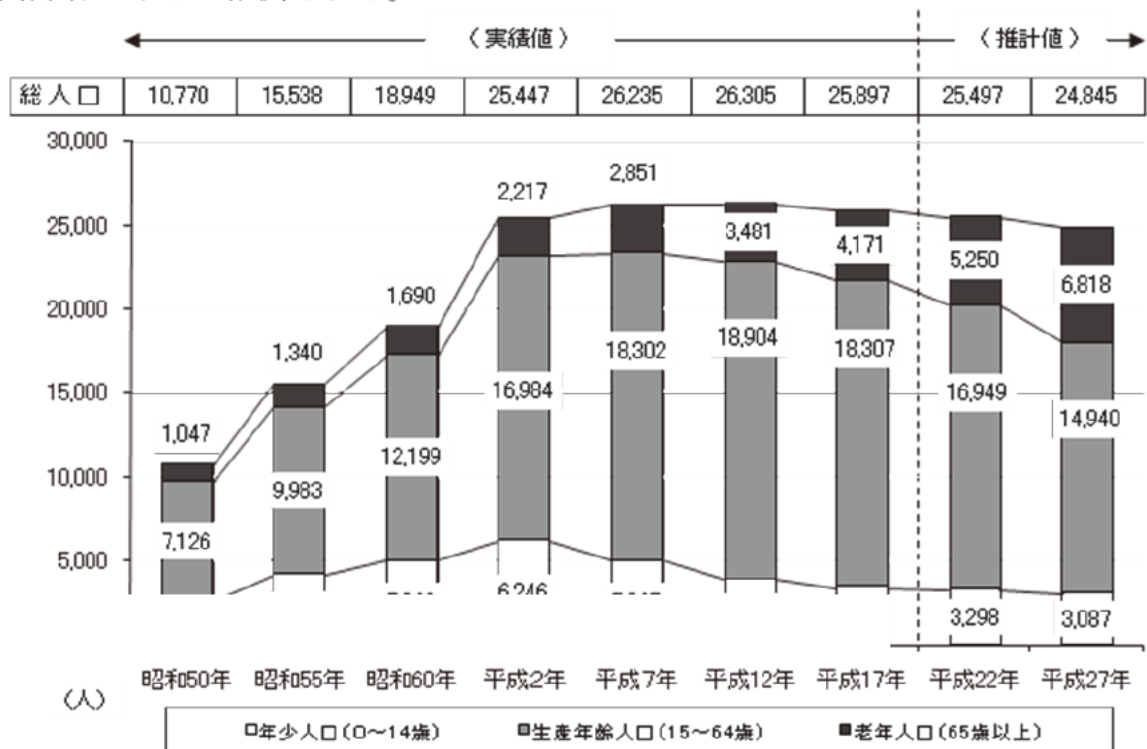
# 45 「地域住民による支え合い」

東員町生活福祉部長寿福祉課 中川 賢

## 1 東員町の現状と課題

東員町は、三重県の北部に位置し、四日市市、桑名市、いなべ市に囲まれており、面積 22.66 km<sup>2</sup> で町内北部は住宅団地、南部は兼業農家を中心とした田園地帯の在来地域で構成される。

平成 21 年 10 月 1 日現在、人口 25,371 人、65 歳以上人口 4,843 人、高齢化率 19.1% であり、現在、三重県で一番高齢化率の低い町である。しかしながら平成 27 年には高齢化率が 27.4% となり三重県の平均を超え、さらに平成 37 年には 35.0% と 3 人に 1 人が高齢者になると推測される。



出典：昭和50～平成17年は国勢調査。平成22年、27年はコーホート変化率法により推計。  
備考：平成7年は年齢不詳者がいたため、年齢三区分の合計は総人口と一致しない。

図 年齢三区分の人口推移

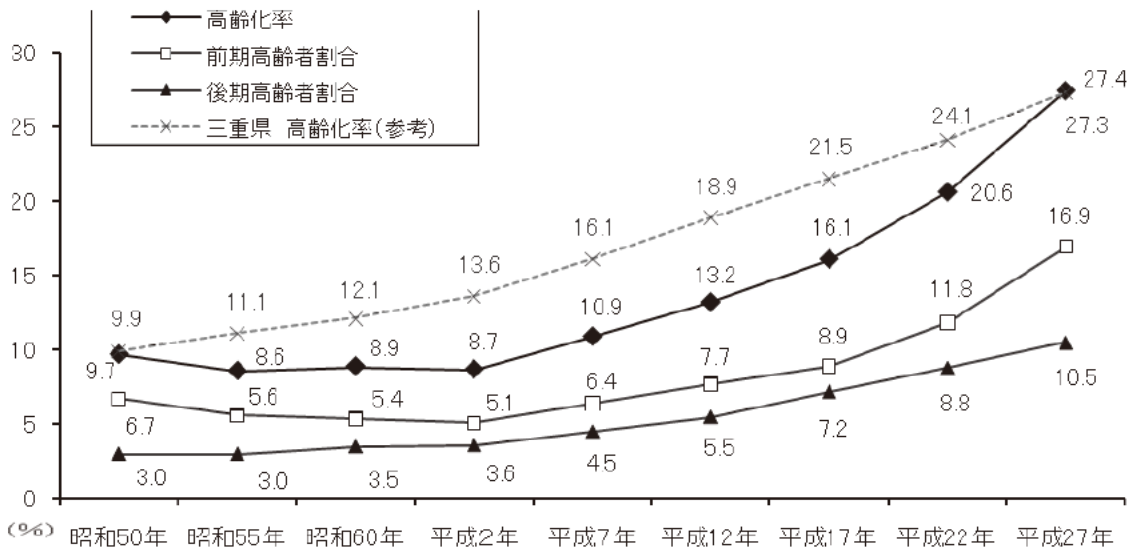
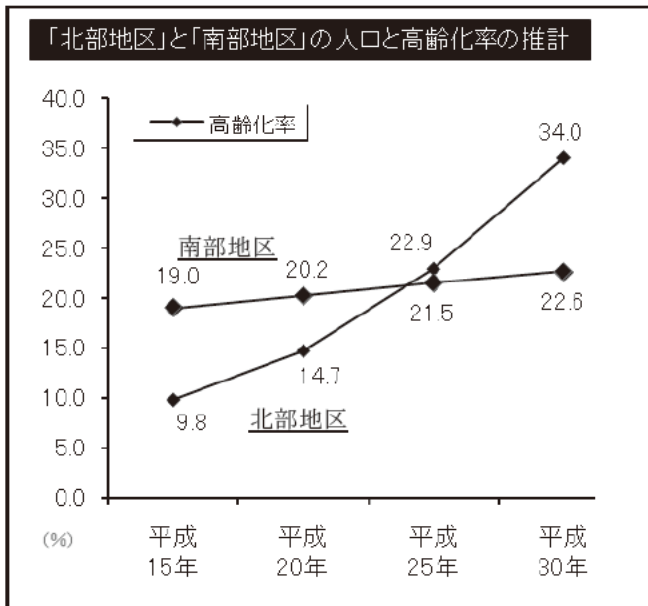


図 高齢化率の推移

高齢化社会については、全国的な問題となっているが、当町は地域的な大きな特徴がある。住宅団地の「北部地区」と在来地域の「南部地区」と分けて高齢化率の推移を比較すると、平成20年度では「北部地区」が14.7%と低く、「南部地区」が20.2%と高い。しかしながら平成25年頃から逆転し、平成30年には「北部地区」は34.0%と非常に高くなり、「南部地区」は22.6%と平成20年と比較してもあまり増加しないことが推測される。

これらのことから、とりわけ住宅団地である「北部地区」が直面する急激に迎える超高齢社会への取り組みが急務である。



## 2 東員町の取り組み

### (1) 基本構想

本町では、平成21年度から23年度までの3年間の高齢者福祉及び介護保険事業の取り組みを「東員町高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき進めている。

本計画では、「誰もがいつまでも健康で安心して暮らせるまち とういん」を基本理念とし、「健康づくり・介護予防の推進」「介護保険事業の充実」「高齢者福祉の充実」「安心のまちづくりの推進」の5つの目標を柱としている。特に今回の第4期計画では、「認知症予防対策と認知症高齢者施策の充実」「介護給付費等費用適正化と介護保険サービスの適正利用の促進」「地域包括支援センターの機能強化」の3つを重点施策と位置づけ高齢になっても介護が必要となっても、すべての町民が安心して過ごすことができ、それぞれが誇りをもって自分らしく生きることができるまちを目指している。

## 第4期計画の構造

### 基本理念

誰もがいつまでも健康で安心して暮らせるまち とういん

計画の理念を反映

健康づくり・  
介護予防の推進

介護保険事業  
の充実

高齢者福祉  
の充実

安心のまち  
づくりの推進

### 基本目標

基本目標を受けて設定する施策の展開

高齢になっても介護が必要になっても、すべての町民が安心して過ごすことができ、それぞれが誇りをもって自分らしく生きることができるまちをめざします。

## (2) 地域住民による支えあい

本町の取り組みの中で、「地域住民による支えあい」に係る主な3事業を紹介したい。

### ① 認知症キャラバンメイト

#### 「オレンジハートの会」

本町では重点施策である「認知症予防対策と認知症高齢者施策の充実」の1事業として、認知症サポーター数、三重県一を目指した取り組みを始めた。

「オレンジハートの会」熱心に会議中



「オレンジハートの会」メンバー



平成20年9月にキャラバンメイト養成講座を開催、34名のキャラバンメイトが誕生した。

キャラバンメイトが主体となり認知症サポーターの養成を展開してもらうため、キャラバンメイトの連絡会議を設立、「オレンジハートの会」と称し、推進の方法などを計画し、積極的に推進に努めていただいた。町内自治会、老人会など様々な団体に周知し、養成講座を開催。更には町内金融機関をはじめ事業所への養成講座を展開している。今後は小中学校への展開も検討している。

また、オレンジハートの会からの提案で、町内でサポーター養成講座を開催した事業所に対し「認知症サポーターがいます」というステッカーを配布、事業所に掲示していただき、認知症サポーターの普及啓発に努めている。

町内金融機関での認知症サポーター養成講座後の「サポーターがいます」ステッカーの授与



平成20年9月から約1年間で養成講座開催数35回、認知症サポーター数961名と、平成21年9月末時点でサポーター一人当たり担当する高齢者人口が5人となり、三重県下でも1番という実績を築き上げた。

これらの取り組みについては、行政主導でなく、地域住民（キャラバンメイト）主体で展開したことが大きな実績に繋がったと考える。



「サポーターがいます」ステッカー

## ② 愛・笑顔・助け合い「地域お助けネット」

ひとつの地域で、民生委員さんから「地域の見守りが大変」という一言から、住民アンケートを行い、ボランティア組織「地域お助けネット」という仕組みが地域住民により展開された。

「地域お助けネット」とは、少子高齢化が進む中、高齢者は経験に基づく特技などを若い人に伝え、若い人は高齢者の手助けをするなど、地域住民同士がボランティアで助け合いをするというものである。

具体的には、日常の困りごとを手助けしてもらいたいと考える人が「利用会員」として登録し、利用会員の困りごとを助ける人を「協力会員」として登録、一人暮らしの安否確認、話し相手・見守り、家事援助など日常生活で困ったことを助けるボランティア活動である。

本活動は、介護保険制度では行えないサービスなど介護保険制度の狭間を埋めるべく、平成21年4月に立ち上げられ、まず一つの自治会で展開し、徐々に取り組む自治会の輪を広げ、活動の充実を図っている。



「お助けネット」チラシ

今後、定年退職を迎える団塊の世代の高齢者が急増する。町の取り組みとしては、その高齢者が地域に戻り、活躍できる生きがいの場を提供することが必要である。また、「地域お助けネット」を立ち上げたキーパーソンのような人材をそれぞれの地域で発掘、育成することがこれからの地域福祉として重要である。

## ③ 元気老人サロン事業

本町では、高齢者の生きがい対策及び介護予防対策の観点から身近な地域において、ふれあいの場を提供することにより、高齢者の生きがいづくり及び健康増進に資することを目的に元気老人サロン事業を実施している。

本事業は、概ね60歳以上の高齢者を対象に、身近な地域の集会所等を利用し、いつでも誰でも気軽に参加できる場所を提供。保健師による健康チェックなどの各種相談、軽

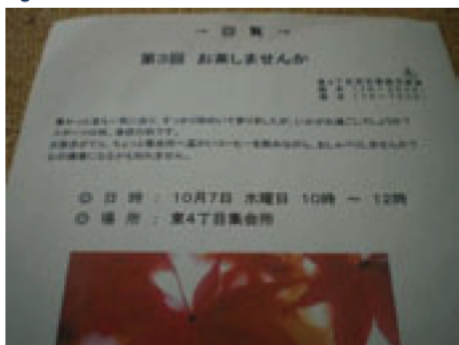
体操や軽スポーツ、レクリエーションの実施、健康教室や座談会の開催など、それぞれの地域に合った事業を通し、閉じこもりがちな高齢者を地域へ参加してもらうよう取り組んでいる。

**サロン事業「健康教室」ドクターによる講演の「一コマ」**

平成20年度の実績としては、23自治会すべてで実施され、開催回数550回、延べ参加人数13,966人と、多くの高齢者が事業に参加している。



**「お茶しませんか」周知回覧**



サロン事業を通して地域では様々な効果が表れている。サロン事業で健康チェックのため血圧測定を行ったところ、ほとんど通院歴もなく血圧測定を久しぶりに行った参加者が、非常に高い血圧であり、早期受診に繋がった。

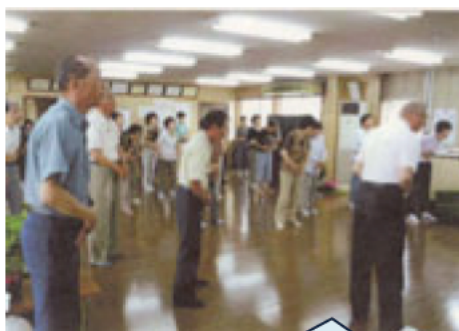
また、一地域では民生委員が中心となり、地域で「お茶しませんか」の取り組みを実施、毎月集会所を誰でも気軽に集まり、お茶が飲める場所として開設。特に事業内容は決めず、参加者からの声で、「あやとり」や「お手玉」が行われ、季節の草花や料理の話での花が咲き、とても温かい雰囲気でも参加者も笑顔で生き生きと楽しい時間を過ごしている。参加者は自治会全地域に広がり、事業に参加した高齢者から、自宅近所の参加していない高齢者との繋がりを基に情報を得るなど、民生委員としての地域の見守り体制の大きな位置づけとなっている。



**サロン事業「お茶しませんか」の「一コマ」(本日はあやとりに熱中しています)**

サロン事業は、各地域で地域住民(自治会、老人会、民生委員)が中心となり、それぞれ地域に合った取り組みを行っており、各地域に応じた介護予防や生きがいに繋がっていると考える。

さらに、当町は、この元気老人サロン事業をはじめ、老人クラブ活動、シルバー人材センターの活動など、介護予防や生きがいに活発に取り組む、介護保険制度を利用するための認定率が三重県下でも低い結果をもたらしていると考えます。



**サロン事業「健康体操」の「一コマ」**

**3 最後に**

これから迎える超高齢社会を見据え、本町計画の重点施策にも掲げるように、「認知症への取り組み」「介護保険事業の適正な運営と持続的な運営」「地域包括支援センターの強化」など、超高齢社会に耐え得る、しっかりとした土台づくりに努めなければならない

い。

本町では、少子高齢化により保育園・幼稚園などの教育施設の空きスペースが多くできてきている。

今後は、これらのスペースを有効活用し、高齢者福祉や地域福祉の拠点施設、地域住民が気軽に利用できる施設の整備が必要と考える。

また、「**1 東員町の現状と課題**」で述べたように、高齢化の問題が「北部地区」と「南部地区」と大きく異なる様に、今後の高齢化率、高齢者を取り巻く生活環境、高齢者のニーズも地域によって大きく異なってくる。

今後は更に複雑で多種多様なニーズが求められる中、地域の実情に応じた高齢者福祉に対応していかなくてはならない。

そのためには、行政主導の取り組みのみでなく、地域住民による支えあいが不可欠である。

行政は、各地域におけるキーパーソンの発掘、育成にも重点を置き、超高齢社会でも、「誰もがいつまでも健康で安心して暮らせるまち」を目指し、行政と地域住民が協働し、柔軟に対応できる高齢者福祉並びに地域福祉に努めていかなくてはならない。